

県民のスポーツに関する 意識・活動調査結果の概要

1 一般県民について

- (1) 健康・体力に関する意識
- (2) 運動・スポーツの実施状況
- (3) 地域スポーツ行事に関すること
- (4) 学校時代の運動・スポーツに関する意識
- (5) スポーツクラブのあり方
- (6) スポーツ観戦・ボランティア・公的支援について
- (7) 地域スポーツの振興に関すること

2 学校体育と健康教育について

- (1) 児童生徒の体力の実態
- (2) 児童生徒の生活習慣の実態と体力との関係
- (3) 児童生徒の健康状態の実態
- (4) 児童・教員・保護者の運動に対する意識
- (5) 学校における体育活動等の状況

3 競技スポーツについて

- (1) 競技団体の現状
- (2) 競技指導者の現状
- (3) 競技選手の現状

4 生涯スポーツについて

- (1) 総合型地域スポーツクラブに関する意識について
- (2) 運動・スポーツの今後の意向について
- (3) 地域社会におけるスポーツに関する意識・活動について
- (4) スポーツ施設とスポーツ振興についての要望
- (5) スポーツ行政・スポーツ振興に関して

調査の概要

1 目的

本県のスポーツ活動の現状を総合的に把握し、スポーツ振興における課題を抽出する検討資料とする。

2 調査実施者

県教育委員会スポーツ健康課

3 調査方法

アンケート調査

4 調査時期

平成20年1月～2月

5 調査対象

対 象	対象者の内訳・回答数・抽出データ等
(1) 一般県民	20歳以上 370人(県政モニター)
(2) 小学生・中学生・高校生	新体力テスト・健康実態調査(H19) 学校保健統計調査(H19) 学校体育実態調査(H18) スポーツ大好きキッズ育成事業における調査(H19)
(3) 競技団体	40競技団体(国民体育大会出場競技)
(4) 競技指導者	監督・コーチ 125人(国民体育大会出場競技)
(5) 競技選手	選手 574人(国民体育大会候補選手)
(6) 体育指導委員	441人
(7) レクリエーション協会役員	18人
(8) 市町村体育協会関係者	180人
(9) 市町村教育委員会	28市町村教育委員会スポーツ主管課

1 一般県民について

(1) 健康・体力に関する意識

「あまり健康ではない」県民が増えてきた。また、「肉体的・精神的疲労感やストレス」を感じている人がやや増加傾向にある。

体力については、「不安に思っている人」や「衰えを感じている人」が増加し、「運動不足」や「肥満を感じている人」が増えた。

自分の健康や体力については「注意を払っている人」が増えてきたが、直接体を動かして、健康・体力の維持や増進を心がけている人が極端に少ない。

(2) 運動・スポーツの実施状況

過去1年間の運動・スポーツの実施率が低下し、全国よりも低い実施率となり、過去1年間に「全く運動・スポーツを行わなかった」県民が増えた。

理由として、「忙しくて時間がとれない」ことが一番にあげられる。また、「運動やスポーツをする機会に恵まれない」「仲間がいない」「運動・スポーツ嫌い」が、いずれも前回調査、全国調査を上まわった。

過去1年間で運動・スポーツを実施した人の、週に1日以上の実施回数は増加した。ただ、全国水準よりまだ低い。過去1年間全く実施しなかった人を含めた全体の**実施率は、(32.4%)**である。国が掲げる**目標数値は(50.0%以上)**である。

1回あたりの**実施時間が短くなっている**。これは、過去1年間で行った運動・スポーツの**ベスト3**を見ると、「ウォーキング」「体操」「軽い球技」となり、前回調査、全国調査とも同じことから、**身近で、手軽にでき、お金がかからず、時間をとられない運動・スポーツに人気が高い傾向が続いている**といえる。

利用施設でも、「公共施設」「その他」の利用率が増えおり、特に「その他」では、「自宅周辺の道路(9.7%)」「自宅(3.5%)」「空き地等(1.5%)」での活動が多いことから、その傾向が強くなったといえる。

主にだれと行っているかを見ても、クラブやサークルの仲間との活動が減り、「ひとりで」「家族と」「気のあった少人数の仲間と」が増えており、この傾向を裏付けている。

運動・スポーツを行った理由を見ると、「健康・体力づくりのため」「楽しみ、気晴らしとして」「運動不足を感じるから」の上位3項目は、前回調査、全国調査のいずれをも上まわっている。

また、今後行ってみたい運動・スポーツでは、「ウォーキング」「体操」「軽いスポーツ」の順となり、「ウォーキング」「体操」のいずれも前回調査、全国調査を上まわった。また、「ウォーキング」「体操」「軽いスポーツ」は、この1年間運動・スポーツを一度も行わなかった人が、やってみたいものと一致している。

(3) 地域スポーツ行事に関すること

地域や地区(市町村、町内会)で開かれるスポーツ行事への参加率が大幅に低下した。これは、市町村合併による参加機会の減少が影響していると考えられる。

また、**参加してみたい行事**として、「運動会や球技会等の軽スポーツ」の参加率が減り、「体力テスト、スポーツテスト」等の個人に係わる行事の参加が増えている。

(4) 学校時代の運動・スポーツに関する意識

学校時代の運動やスポーツの楽しさが減少している。このことは、全ての学校時代のスポーツクラブ加入率が下がっていることからわかる。

(5) スポーツクラブのあり方

運動・スポーツのクラブや同好会への加入率は上がった。職場・学校のクラブへの加入が増えた。ただ、今後の加入を考えている人は減少している。

スポーツクラブに望む活動形態は、多種目で、他の文化活動も体験できるクラブを希望している。これは、前回調査とほぼ同じである。

また、スポーツクラブの目的として、「健康や体力の維持・増進を重視したクラブ」をあげている人が大幅に増えた。

スポーツクラブの月会費として、指導者から指導を受けない場合は「501円～1,000円」が、指導を受ける場合は、「2,001円～3,000円」が妥当という考えが一番多い。これは、前回調査とほぼ同じである。

(6) スポーツ観戦・ボランティア・公的支援について

県民のスポーツ観戦率は、前回調査、全国調査と同様に高い。

スポーツボランティアについては、前回調査や全国調査と比較すると、約2倍という大変高い活動率である。ただ、今後も「スポーツボランティアを行いたい」と考える人は減少したが、全国調査よりは、依然高い水準にある。

スポーツ大会での山梨県選手の活躍への関心度は、若干減少し、全国調査よりも下まわった。また、山梨県選手への公的支援について半数を超えたのは、「指導者の養成」「試合等に参加しやすい環境作り」「経済的支援」である。これは、前回調査とほぼ同じである。

公的支援によるスポーツの国際大会・全国大会の誘致については、依然、高い支持率である。

(7) 地域スポーツの振興に関すること

地域のスポーツ振興の効果について、「高齢者の生きがいづくり」「地域のコミュニティの形成・活性化」「余暇時間の有効活用」に、非常に高い期待を寄せている。

公共スポーツ施設に望むことは、「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」「身近で利用できるよう、施設数の増加」に、前回同様の4割を超える人が、期待を寄せている。

山梨県のスポーツを振興させるために力を入れるべきものとして、「年齢層にあったスポーツの開発普及」「スポーツ指導者の養成」「各種スポーツ行事・大会・教室の開催」「地域のクラブやサークルの育成」が上位となっている。

2 学校体育と健康教育について

(1) 児童生徒の体力の実態

過去からの体力の推移を見ると、**本県児童生徒の体力は**、昭和50年代中ごろをピークに長期的な低下傾向が続いてきたが、平成14年ごろから低下が鈍化し、**横ばい傾向**ある。しかし、**ピーク時と比較すると依然低い水準**である

全国との総合的な体力を比較すると、全ての年齢で全国を下回り、本県児童生徒の体力は**低い水準**である。

児童生徒の**体力・運動能力の特徴**を各測定項目でみると、筋力や柔軟性など体力系の項目は全国水準であるが、**敏捷性や走・跳・投といった技術を要する操作系の身体能力が劣っている**。

(2) 児童生徒の生活習慣の実態と体力との関係

運動の実施頻度については、**中学校期を境に、運動離れが進行する**。また11歳(小6)において、一旦、**運動離れ**が起きる傾向が見られる。**女子の方が運動離れの傾向は早い**。

朝食摂取の状況は、欠食傾向が加齢とともに増加する。**中・高等学校で(約20~25%)(約4~5人に一人)**、**小学校でも(約10%弱)**が毎日朝食をとる習慣が身に付いていない。

睡眠時間は加齢とともに短縮し、中高において顕著である。小学校においても6時間未満の児童が数%存在する。

運動習慣のある児童生徒ほど体力は高い。朝食についても同様な傾向がある。

(3) 児童生徒の健康状態の実態

肥満傾向児童生徒の割合は、小学生の男女と中・高校の男子が**全国と比較すると高い**。その割合は20年ほど前と比べると高い水準にある。近年は横ばいである。**アレルギー性疾患(アトピー等皮膚炎など)の児童生徒の割合が増加している**。

(4) 児童・教員・保護者の運動に対する意識

大人(保護者や親)は子どもに比べ、**運動の機会が少なく**、生涯体育・スポーツの意識が低い。教員の運動量は多い方である。

児童の(約90%)が「運動が好き」と答えている。また、大部分の保護者や教師が子どもと**「運動する機会を増やしたい」と考えている**。

「放課後等運動の機会があれば参加したい(させたい)」児童や保護者が多く、運動に対する意識は高い。しかし、「参加したくない」児童の理由には習い事・スポ少・勉強が多かったが、面倒くさいという回答も予想以上に多い。

多忙な学校現場では、放課後等の活動の時間がとれない状況があるが、半数近くの教員が、こうした取組の可能性を認めている。外部指導者などの力を借りて、**放課後などに何とか活動の場を持つという意識が半数近くの教員に見られる**。

(5) 学校における体育活動等の状況

小・中学校で約半数、**高等学校では約2/3の学校で外部指導者を活用している**。小学校では主に授業や体育的行事に、中・高等学校では部活動に活用している。

部活動以外の**業間等の活動の実施については**、大部分の小学校、**約半数の中学校で実施している**。目的の多くは、体力づくり・仲間との交流である。

3 競技スポーツについて

(1) 競技団体の現状

競技者人口は、全体としては減少する傾向にあるが、増加している競技も10競技ある。

競技指導者人口は、全体として横ばいである。「初心者を指導できる人」は増えているが、「日常的に指導できる人」が減少している。実質的な指導者不足が続いている。特に、「学校での指導者数」は、十分な数ではない。

競技団体が問題だと考えていることは、前回調査と比べて、ほとんどの項目で減少した。ただ、半数以上の競技団体が問題視していることは、「選手強化費を十分用意できない」「全国大会等における成績が向上しない」「競技団体の運営費を十分用意できない」「県内の競技人口が減少している（特に高校生）」「指導者が全体的に少ない（特に学校指導者）」をあげている。

本県のスポーツ振興の方向性については、「スポーツ振興計画に数値目標を明示し、その達成度を継続的に検証すべき」と考えている。また、事業の見直し・廃止よりも、既存の計画や事業の継続実施を期待している。

「総合型地域スポーツクラブの積極的育成を考える」競技団体は、26団体から19団体に減少した。ただ多くは指導者の要請があれば、積極的に協力したいと考えている。

選抜チームの強化練習・合宿・県外交流事業は、7割以上が「日曜日・祝日」を利用して実施している。

(2) 競技指導者の現状

スポーツ指導者資格の取得が増えている。これは、国体参加資格にスポーツ指導者資格を求められていることが考えられる。

指導者の競技歴は、「社会人選手として」「日本代表選手として」「大学選手として」の順で、指導歴は、指導選手が「関東・全国入賞」「県大会上位入賞」「日本代表」の順で、前回調査とほぼ同じである。

報酬は、「必要である」が前回調査よりも増え、(85.6%)となっている。また、実際に支給されている指導者も増え(37.6%)いる。

ほとんどの指導者が、運動部活動への外部指導者の導入を「積極的にすべきだ」と考えている。

「山梨県スポーツ振興実施計画」の内容の周知度は、(30.4%)である。また、国の「スポーツ振興基本計画」は、(24.0%)で、前回よりも増えている。

「国立スポーツ科学センター」「JOCゴールドプラン」についても、少しずつ周知されるようになってきている。国の「スポーツにおけるドーピングの防止に関するガイドライン」については、大幅に増え、ほとんどの指導者が知っている。国体においてもドーピングコントロールの実施が始まったことの影響も考えられる。

「総合型地域スポーツクラブの目的・趣旨・内容を知っている」指導者が増え(52.0%)となり周知されつつある。また、「クラブの充実により、選手強化が図られる」「指導者の要請があれば積極的に協力する」との回答者が増えている。

指導者が深刻な問題として抱えている課題は、「選手の減少」「チーム運営費」について、(約70%)を超えている。「指導者に対する会社・学校理解」が(45.6%)である。逆に、前回調査よりも減じているものは、「アシスタントコーチ・トレーナー・スポーツドクター等のスタッフ」についてで、(23.2%)減じている。

指導者は、多くの期待を県に寄せており、「練習・合宿等に対する資金面での支援」「スポーツ人口拡大のための積極的な取組」「既存の設備の整備・有効活用」「会議室・宿泊施設等を有したスポーツセンターの整備」について(約80%)を超えた指導者が県に期待をしている。

(3) 競技選手の現状

競技歴は、「小学校から」が最も多い。前回と比べると「中学校から」が若干減り、「小学校入学以前から」が増えている。低年齢対象のスポーツ教室が盛んな競技は、早くからその競技に親しんでいる。現在は別の競技に取り組んでいる競技者もいる。年齢が低いときから競技を始めた者ほど、好成績をおさめている割合が高い。

競技者の最高成績は、「県大会上位入賞」「関東大会入賞」「全国大会入賞」の順で、前回調査とほぼ変わらない。また、目標として「全国大会優勝」が(41.6%)を占め、「関東大会優勝」「県大会で優勝」の順である。「海外のプロリーグ等で活躍」が(1.6%)ある。

将来におけるスポーツとのかかわりについては、「生涯にわたり現在の競技を続けたい」が(40.6%)で最も多い。「現在のスポーツを広めたい」「指導者として現在の競技にかかわり続けたい」の順である。小学校から競技を続けている選手や競技成績・目標の高い選手ほど、指導者としてかかわりたいと回答している。また、「今のところ、考えていない」が(25.1%)あり、少年種別での回答が多く、今後の課題となっている。

練習場所は、「所属している部・クラブ(学校・会社)の施設」が最も多く、特に「民間のスポーツ施設」が増加している。また、指導スタッフは、「部・クラブの監督・コーチ」による指導が(76.0%)である。「その他」が(12.4%)あり、指導を受けていない可能性が予想される。スポーツ医・科学のサポートについては、(72.5%)の選手が「必要である」と考えている。

活動にかかる経費は、「試合・遠征等の宿泊費、交通費」(87.8%)、「用具・消耗品等」(74.6%)と高い回答あり、(38.7%)の選手が、「経済的な負担」を感じている。

「スポーツにおけるドーピングの防止に関するガイドライン」については、前回調査よりも周知が大幅に増え、(50.5%)となっている。「総合型地域スポーツクラブの目的・趣旨等」の周知については、(12.0%)で前回調査より増えたが、未だ低い周知率である。

競技選手が深刻な問題と考えているのは、「経済的な負担」が最も多く、「上達しない」「練習時間の確保」「将来への不安」「会社・学校の理解」の順となっている。県への期待は、「練習・合宿等の資金面での支援」を(77.4%)の競技者が望んでいる。続いて、「スポーツ人口の拡大」「既存施設の整備・有効活用」となっている。

4 生涯スポーツについて〔(1)～(4)は体指・レク協・体協関係者〕

(1) 総合型地域スポーツクラブに関する意識について

多種目が行えるクラブ設立に賛成が、体育指導委員(96.9%)、レクリエーション協会役員(97.5%)、体育協会関係者(93.9%)となっている。

子どもから高齢者まで多世代の所属できるクラブに設立賛成が、体育指導委員(97.1%)、レクリエーション協会役員(100%)、体育協会関係者(92.8%)となっている。

様々な技術・技能レベルの会員で構成されるクラブに設立に賛成が、体育指導委員(91.6%)、レクリエーション協会役員(100%)、体育協会関係者(91.1%)となっている。

様々な目的意識(楽しむため、健康のため、勝つため等)で構成されるクラブの設立に賛成が、体育指導委員(93.9%)、レクリエーション協会役員(94.4%)、体育協会関係者(90.0%)となっている。

クラブが会費を徴収し、自主運営をしていくことに賛成が、体育指導委員(87.3%)、レクリエーション協会役員(100%)、体育協会関係者(90.0%)である。

しかし、体育指導委員の中に反対であるが(12.7%)いることは、反対の理由を精査し対応する必要がある。

「あなたの住む市町村に総合型地域スポーツクラブがすぐにできて欲しい」が体育指導委員(33.6%)、レクリエーション協会役員(50.0%)、体育協会関係者(33.5%)である。「他の地域の進み具合を見てじっくりできればよい」は、体育指導委員(61.2%)、レクリエーション協会役員(44.4%)、体育協会関係者(48.1%)である。

設立に関わりたいかという質問に対して、「自ら先頭に立って設立できるようにする」は、体育指導委員(5.7%)、レクリエーション協会役員(27.8%)、体育協会関係者(8.8%)である。

趣旨は理解しているが設立が難しいことや、ほかの地域の動向が気になっていることが理由としてあげられる。

ただ、「お願いされれば積極的に努力する」「設立の話し合いに参加する」が各関係者ともに(約30%)を超えた値を示している。

このことは、設立に対して積極的な人は少ないが、3人に一人は目的や趣旨を丁寧に説明すれば協力していただけるものと考えられる。

どの様に関わりたいかと質問に対して、「自分は会員になって活動する」「頼まれれば指導していく」が(約30%)を超えている。しかし、「家族とともに活動する」「積極的に指導していく」が低い数値であることは、総合型地域スポーツクラブの設立の目的と意識のずれがある。

(2) 運動・スポーツの今後の意向について

現在行っているものも含めて、今後行ってみたいと思うスポーツは、

- ・ 比較的軽いスポーツでは、県民の意識調査と同様に、「軽い球技」「ウォーキング」「室内の運動器具を使ってする運動」が上位となった。特に軽いスポーツ参加への意識が（約50%）以上を占めている。
- ・ 比較的広域にわたる野外スポーツでは、「ゴルフ」「スキー、スノーボード」「ハイキング」が上位となった。
- ・ 競技的スポーツでは、「ソフトボール」が、体育指導委員（23.6%）、体育協会関係者（26.5%）で第1位であり、レクリエーション協会役員は「テニス、ソフトテニス」が第1位であった。全体として、「バレーボール」「サッカー」等も人気がある。

(3) 地域社会におけるスポーツに関する意識・活動について

地域や地区のスポーツ行事が開催される場合、「運動会や球技大会などの軽スポーツ行事」「体力づくりなどの行事」の開催が必要だと考えている。

地域におけるスポーツ振興には、「親子や家族の交流」「地域のコミュニティの形成」「世代間の交流」「青少年の健全育成」「高齢者の生きがいづくり」に、（約50%）と高い期待をしている。一般県民との意識のずれとして、「青少年の健全育成」に、一般県民はあまり期待を寄せていない。

(4) スポーツ施設とスポーツ振興についての要望

スポーツ施設を利用する場合の料金は、「500円」程度を考えている人が多い。

参加費は一回当たり「500円～1000円」程度の負担を考えている。

総合型地域スポーツクラブがあったら、指導者がいない場合の月会費を、「2000円」程度であると考えていて、指導者に指導を受けられる場合も、ほぼ同額の負担が可能であるとしている。

スポーツ施設については、身近でできるよう、「施設数の増加」「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」を（約50%）程度が望んでいて、一般県民の考えと一致している。

山梨県のスポーツ振興を推進するために県や市町村は、「スポーツ指導者の育成」「地域のクラブやサークルの育成」「各種スポーツ行事・大会・教室の開催」に力を入れるべきであるとしている。

(5) **スポーツ行政・スポーツ振興に関して〔市町村教育委員会への調査〕**

スポーツ振興を図る上は、「**学校部活動や地域の指導者が少ないこと**」が課題となっている。「住民が日常的に利用できる施設が市町村内に少ないこと」「スポーツに関わる予算が少ないこと」については前回調査より減少した。

社会体育施設の管理、運営では、「**施設の保全・改修が進まないこと**」「**指導や事務・管理に携わる職員が少ないこと**」が問題となっている。

スポーツを一層振興するために県に期待していることは、「**地域のニーズに即した指導者の養成・確保**」(82.7 %)、「**市町村やスポーツ関係団体に関する資金面の援助**」(79.0 %)、「**市町村間の連携促進**」(68.9 %)、「**県内の全施設の情報ネットワーク化**」(62.1 %)が上位となっている。

県が主体となつてすべきとしている**スポーツ振興施策**は、「**質の高いスポーツ指導者の配置及び指導者の研修の充実**」(82.8 %)、「**総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーの育成**」(72.4 %)が前回の調査にくらべて大きく数値をあげた。また、「**トップレベルの競技者の育成**」(73.4 %)「**総合型地域スポーツクラブのNPO法人取得についての助言**」(64.1 %)も必要であるとしている。

また、市町村が主体となつて行うべきは、**体育指導委員の資質の向上及び積極的活用**(41.4 %)となっている。

スポーツ振興を進める上では、「**スポーツ人口の拡大や競技種目の普及活動**」(93.1 %)、「**指導者や審判の要請・派遣**」(93.1 %)、「**イベントや施設利用に関するスポーツ情報の提供**」(86.2 %)を**市町村の枠を超えた広域化を進めるべき**としている。

今後の**スポーツ振興のあるべき姿**として、「**スポーツの振興における県と市町村の役割を明確に分けるべき**」(69.0 %)であり、「**教育委員会だけではなく、全庁的な取り組みとして位置づけ**」(75.9 %)、「**行政だけでなく、民間団体・企業、民間施設とうまく連携して行うべきである**」(86.2 %)としている。